

経営比較分析表（平成30年度決算）

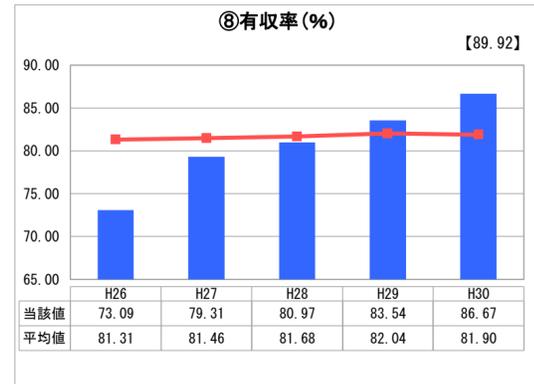
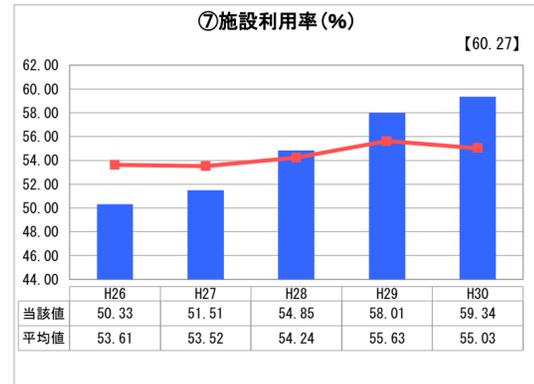
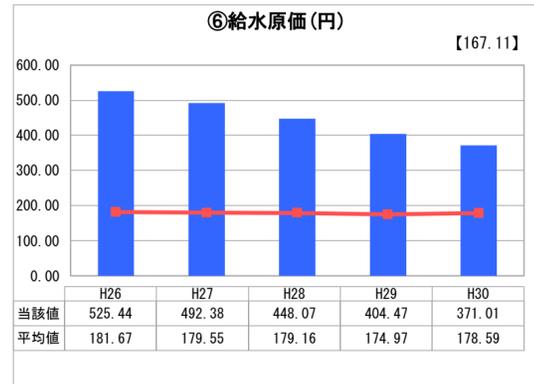
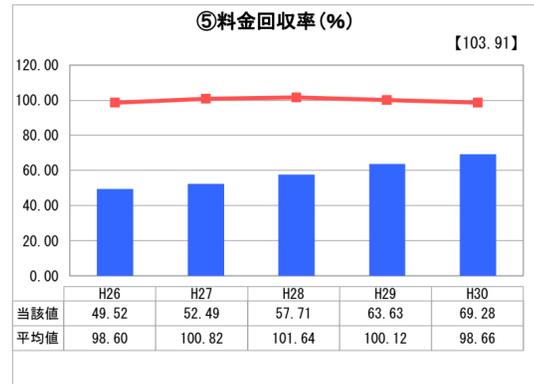
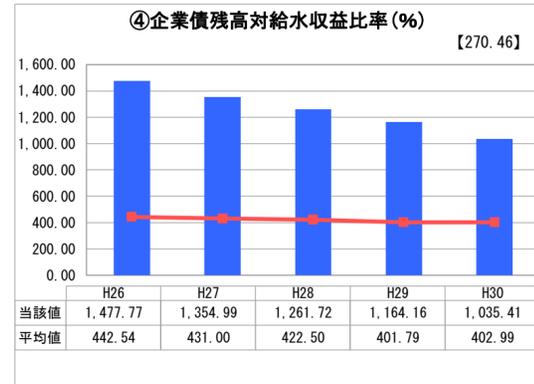
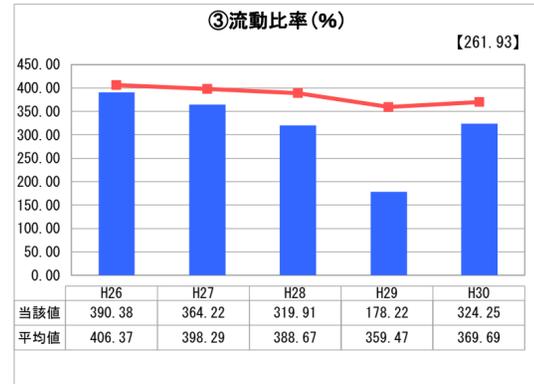
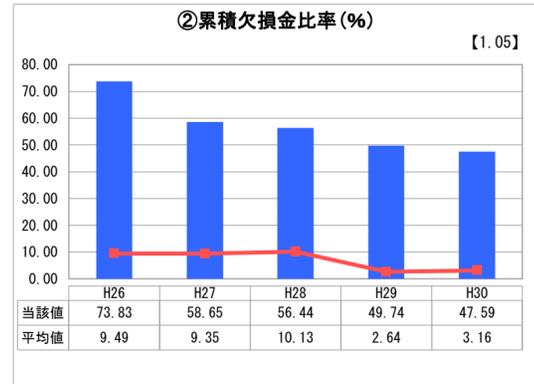
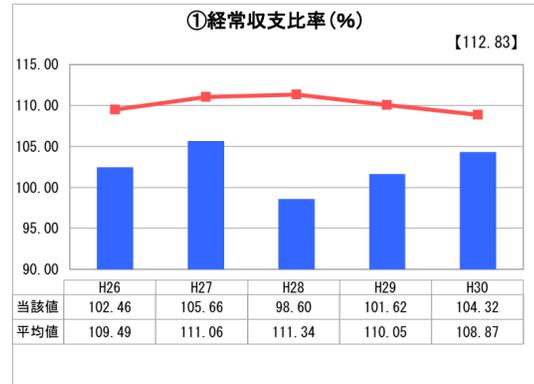
福岡県 筑前町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	61.73	54.88	4,428	

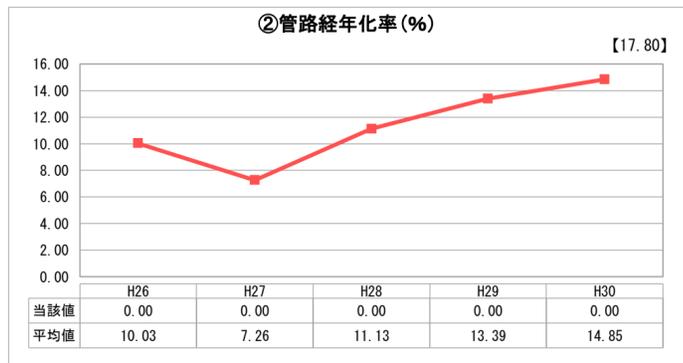
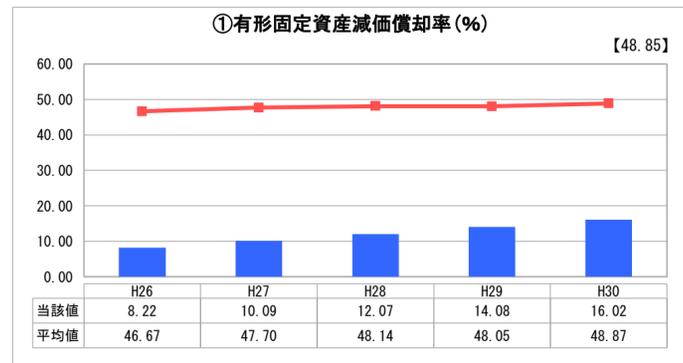
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,691	67.10	442.49
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
16,281	35.30	461.22

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町では平成17年から事業に着手し、平成21年7月から給水を開始しました。一部地域を除き、平成30年度で創設事業が完了しました。給水地域の拡大や宅地開発等により、給水人口及び給水収益は徐々に増加しています。

そのため、経常収支比率は平成26年度に初めて100%を超えましたが、一般会計からの繰入金の影響が大きく、100%前後を推移しています。給水原価については、有収水量の増加とともに低下しており、料金回収率は徐々に上昇してきているものの、類似団体平均値と比較するとまだ低い水準となっています。

創設事業が終了したばかりであり、他自治体に比べ料金が高くなっており、当分の間は料金の増額改定は検討できません。しかし、将来の管路更新や施設更新に向けた内部留保資金の確保が必要であるため、事業完了後ある程度の期間を経過した段階で、料金回収率や将来の管路更新等にかかる費用を精査し、水道料金の改定について検討する必要があると考えられます。

2. 老朽化の状況について

事業開始が平成17年度であるため、老朽化はまだありません。

全体総括

一部地域を除き、平成30年度で創設事業が完了しました。これから本格的な水道事業の経営を行っていくこととなりますが、町の一般会計からの繰入金に頼らず、経営を安定させることは不可欠となります。水道加入世帯を増やし、給水収益を増加させていくことはもちろんですが、経費削減に取り組むことも重要です。